

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2021年12月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



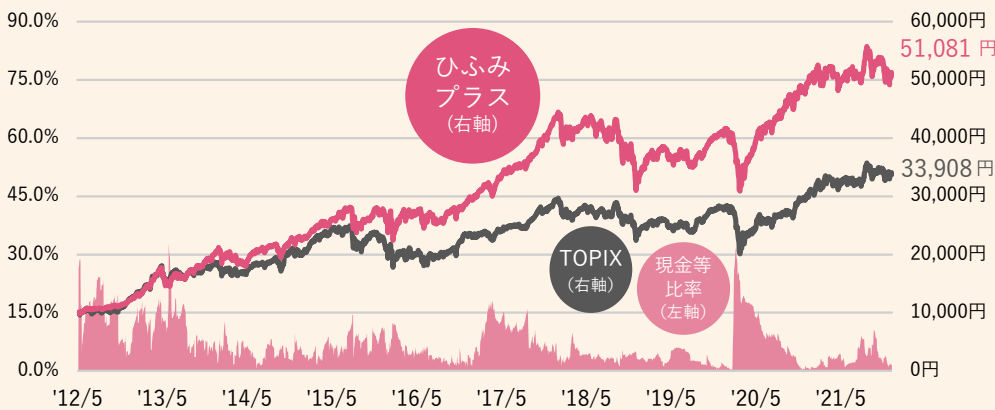
ひふみプラス



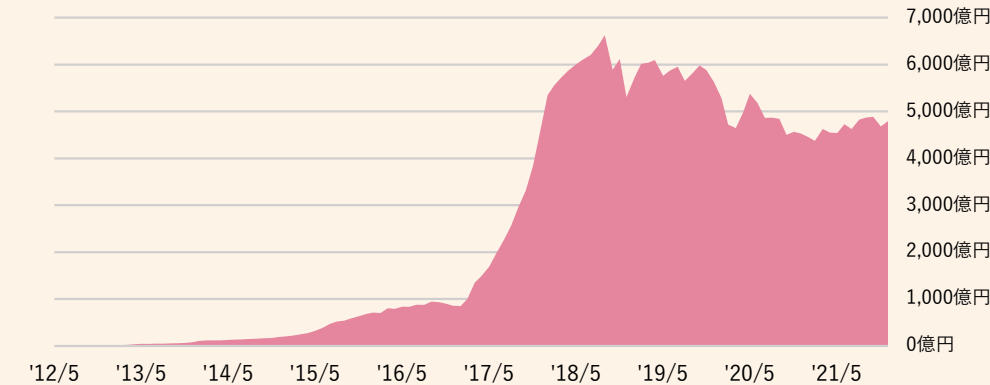
作成基準日：2021年12月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用実績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.32%	-4.09%	-1.02%	3.32%	53.54%	410.81%
TOPIX	3.45%	-1.69%	3.53%	12.74%	43.01%	239.08%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	51,081円
純資産総額	4,795.58億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.09%
現金等	-0.09%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、東証市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とします。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,319.79億円
組み入れ銘柄数	289銘柄

市場別比率

東証一部	80.06%
東証二部	1.41%
マザーズ	3.51%
JASDAQ	1.49%
その他海外株	11.77%
現金等	1.75%
合計	100.00%

資産配分比率

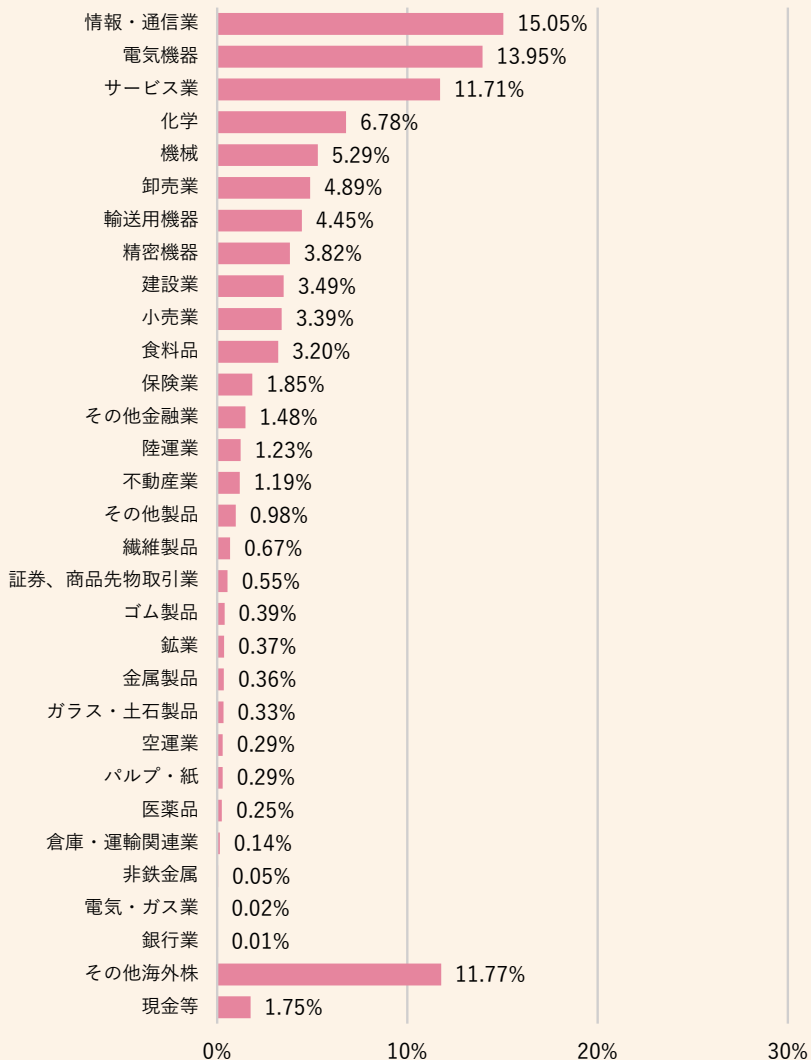
国内株式	86.47%
海外株式	11.21%
海外投資証券	0.57%
現金等	1.75%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	2.12%
	<p>言わずと知れた日本を代表する自動車メーカー。グローバルで年間約1000万台弱の販売台数を誇る。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、また、早くから環境対応車を手がけてきた実績がある。来年にはフルタイムEVの発売も計画しており、多角的なアプローチが光る。</p>					
2	インターネットイニシアティブ	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.79%
	<p>企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。</p>					
3	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.61%
	<p>「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。</p>					
4	デンソー	6902	大型	東証一部	輸送用機器	1.54%
	<p>トヨタ系列のTier1メーカー。昨今は自動車の電動化により、外資系との取引も活性化し、電動部品の社内売上シェアが上昇している。新興系のメーカーと違い、安全性・信頼性が備わった日系ならではの強みを活かし、xEV市場で活躍の場を広げる。</p>					
5	東京海上ホールディングス	8766	大型	東証一部	保険業	1.33%
	<p>生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元バランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。</p>					
6	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.22%
	<p>日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。</p>					
7	メルカリ	4385	大型	マザーズ	情報・通信業	1.20%
	<p>創業者の山田氏のリーダーシップが光る、言わずと知れたフリマアプリの「メルカリ」の運営会社。昨今ではメルカリショップもスタートし、簡単にECサイトを開設できるサービスを開始。メルペイなどのキャッシュレス決済サービスにも積極的。</p>					
8	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	1.19%
	<p>PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。</p>					
9	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.15%
	<p>NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。</p>					
10	味の素	2802	大型	東証一部	食料品	1.15%
	<p>調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャネルを幅広く展開している。食品事業の他に、半導体向け材料やバイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。</p>					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2021年9月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.41%
2	H O Y A	7741	大型	東証一部	精密機器	1.37%
3	インターネットイニシアティブ	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.37%
4	S H I F T	3697	大型	東証一部	情報・通信業	1.36%
5	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.33%
6	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.25%
7	村田製作所	6981	大型	東証一部	電気機器	1.10%
8	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.09%
9	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.08%
10	川崎重工業	7012	大型	東証一部	輸送用機器	1.08%
11	I H I	7013	大型	東証一部	機械	1.07%
12	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	1.02%
13	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.01%
14	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	1.01%
15	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.00%
16	東京応化工業	4186	大型	東証一部	化学	0.99%
17	日本酸素ホールディングス	4091	大型	東証一部	化学	0.99%
18	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	0.99%
19	味の素	2802	大型	東証一部	食料品	0.98%
20	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	0.97%
21	J T O W E R	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	0.96%
22	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	0.96%
23	ACCENTURE PLC	ACN	大型	NYSE	その他海外株	0.93%
24	トランス・コスモス	9715	中小型	東証一部	サービス業	0.86%
25	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	0.86%
26	マネーフォワード	3994	大型	東証一部	情報・通信業	0.85%
27	イビデン	4062	大型	東証一部	電気機器	0.85%
28	SALESFORCE.COM, INC.	CRM	大型	NYSE	その他海外株	0.81%
29	テルモ	4543	大型	東証一部	精密機器	0.81%
30	S M C	6273	大型	東証一部	機械	0.78%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

12月の株式市場はオミクロン株や欧米中央銀行の緩和策引き締めに対する懸念などから軟調な場面も見られましたが、それらの懸念材料も徐々に後退して月後半は底堅い動きとなり、月末の日経平均株価は前月比3.5%高の28,791.71円に反発しました。

12月の日経平均株価は上値の重い展開で始まりました。11月後半はFRB（連邦準備制度理事会）議長のテーパリング加速示唆とオミクロン株懸念から世界的に株安の動きとなっていました。12月頭にFRB議長は現在のインフレが「一時的でない可能性が高い」との見解を示しFOMC（連邦公開市場委員会）にてテーパリングの加速を議論すると明言しました。その後、オミクロン株の感染が米国でも確認されるなど悪材料が続き、11月30日、12月1日と米国の主要株価指数は連日で1%超下落となりました。主要株価指数が揃って連日1%超下落したのは実に3月以来でした。

しかし暫くすると反発の動きに転じます。オミクロン株は感染力こそ強いものの重症化リスクは低いと報じられ、パンデミックの終焉が近いとにわかに囁かれ始め、オミクロン株に対する懸念が徐々に後退しました。そして月半ばに行なわれたFOMCではテーパリング加速の決定や、利上げ予想も前倒しされました。確実にタカ派にシフトした内容ではありませんでしたが、パウエル議長がタカ派シフトを示唆していたこともあり市場は予想範囲内と評価し、FOMC通過直後の日経平均株価は急騰して、11月26日以来の29,000円を回復しました。

しかしFOMC翌日に行なわれた英国中央銀行の政策決定会合で予想外の利上げを決定したことや、欧州中央銀行がパンデミック緊急購入プログラムを3月で終了させて従来の資産購入プログラムの購入ペースの減速を決定したこと等タカ派な内容となったことで、世界的な金融緩和策の終焉が近いと意識されたか再び株は売り直されました。またバイデン政権による2兆ドル規模の歳出法案の年内通過も厳しくなったことで、特に未曾有の金融緩和の恩恵を受けていたテック株を中心にグロース株への売りが厳しく、20日に日経平均株価は28,000円割れ、米国のNASDAQ指数は2か月ぶりの安値まで下落しました。

それでも緩和策の縮小は景気回復の証左との落ち着いた見方もあるなかで、売りも短命に終わり再度反発と、株式市場全般、方向感に欠ける動きとなりました。ただ、マザーズ指数に関しては、30年ぶりの件数ともなる新規上場案件を背景にした換金売り需要もあってか反発することなく下落し、21日に942.64ptsと昨年8月以来の安値まで売り込まれました。

月後半に入ってもオミクロン株の感染者数は増加の一途を辿りましたが、米国でファイザーらの新型コロナ向けの経口薬の緊急使用が承認されたほか、重症化リスクは低いとの報告も相次ぐ中で大きなリスクオフ材料とは見なされず、株式市場は落ち着いた動きに終始し、米国のS&P500が最高値を更新する環境下、日経平均株価は前月末比プラス圏内で大納会を終え、2021年の騰落率は+4.9%となりました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※東証マザーズ指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

あけましておめでとうございます。昨年は、皆様に支えられ調査運用活動に全力を尽くすことができましたこと、心より感謝申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いたします。

2021年12月の相場は大型株優位となり、TOPIXが3.3%、日経平均株価が3.5%上昇であった一方、マザーズ指数は7.8%の下落、ひふみプラスは1.32%の上昇でした。まるで個別株を彷彿とさせるパフォーマンスをマザーズ指数が叩き出し、「金利上昇から評価の高い銘柄が集まるマザーズが売られた」という説明が正しく感じられるような展開となりました。2022年4月に東証の再編を控えているため、機関投資家からの買いが入りにくく、さらに個人投資家の買い意欲も小さかったことが要因と言えるでしょう。高い可能性で「需給要因」だった、という説明の方が金利上昇云々よりも納得感があります。

また、相変わらずインフレが意識されつつ、米国金融政策の転換とオミクロン株登場でコロナ禍延長と、マクロ情報のどれを見ても不安ではあります。しかし、米国株式市場が年末特有の強さをみせたことで、日本株の主要指数は景気敏感株を中心に強かったと言えます。

2022年は日本もアメリカも選挙があります。選挙を経て相場展開が変わることも多くあるため、その先行きを読みつつ、全力で調査運用活動に従事し、虎視眈々と次の相場の主役をポートフォリオへ組み込んでいきたいと考えています。引き続きひふみプラスをどうぞよろしくお願いたします。



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





コロナ禍で際立つ米強気相場、先行きが焦点 収益拡大と実質マイナス金利支えに米株高継続へ

コロナ禍のパンデミックが始まった2020年初頭から約2年が経過しました。この間、世界の株式市場は、米国の強気相場が際立ちました。今後の世界市場を占う上で、米強気相場の継続性が焦点になりそうですが、結論を先取りするならば継続の可能性が高く、世界株は総じて明るいと思います。米強気相場の主因は大規模な財政・金融緩和政策を原動力に米国経済・企業収益が2020年半ば以降急回復し、拡大基調を辿ったこと、さらに長期金利が相対的に低位で推移し、実質長期金利が大幅なマイナスになったことが挙げられます。今年はこれらが微妙に変化しそうですし、新たな懸念材料が注目されます。

特に5点に注目しています。第1は米国の経済政策においてこれまでの非常時対策が正常化に向かう点です。メインシナリオは財政面からの経済刺激効果は過去2年間に比べて大幅に圧縮されますが、経済再開が進み、消費者の所得改善（+過剰貯蓄の取り崩し）が進み、消費堅調を予想します。加えて、企業は供給制約解消のための設備投資や在庫投資の積極化も予想されます。米国の経済成長率は、V字回復の2021年>今年2022年>潜在成長率（巡航速度）といった大小関係を予想します。金融政策面では、高いインフレ率を主因にFRB（連邦準備理事会）は、資産買取りを2022年3月に終了と同時に利上げフェーズに入り、市場想定を上回るペースで利上げを行なう可能性があります。米10年国債利回りがどのように反応するかですが、2%かそれ以上まで一気に上昇するのは株価下落要因になるとみられます。ただし、金利上昇や株安が進むと、先行きの米国景気の鈍化・減速を織り込む形で、どこかの局面で米10年国債利回りは低下に転じ、株価も回復・安定化に向かうでしょう。過度な引き締めは回避され、実質マイナス金利は続くでしょう。

第2は2021年春先以降のインフレ圧力です。潮目の変化はいつ頃かが注目です。物価高の主因は、油価など化石燃料高、供給制約・目詰まり、経済再開・人手不足などの複合要因ですが、先進国では米国が際立ち、グリーンフレーション（脱炭素政策に起因する物価高）や、コロナ（バイデン）インフレとの見方があります。コロナ禍と経済再開（刺激策）による需要の急減・急増、一方で供給制約の長期化によって、2021年は需要超過・供給不足が顕著になり、物価高に拍車をかけましたが、徐々に解消に向かうと推察します。注目の原油高はエネルギー需要期の冬場や消費需要が盛り上がる春節を経過する頃が節目になる可能性があります。第3はオミクロン株の行方です。欧米など多くの国では新型コロナ症例がデルタ株からオミクロン株に置換し、オミクロン株が激増しています。ただし、世界全体の死亡者数はむしろ低下基調となり、重症化リスクは低いようです。市場での織り込みは進んでいると考えます。第4は米中関係です。両国が秋に重大な政治イベントを控えてお互い妥協の余地が狭まり、ブロック化の様相が強まりそうですが、逆に大きな実害は避けるでしょう。第5はウクライナや台湾などを巡る地政学リスクです。発生すればリスク回避で株安でしょうが、買い好機との見方も出てくるでしょう。

一方、電気自動車（EV）、5Gの実用化、IoT、仮想現実（VR）、人工知能など技術革新の大波が押し寄せていますし、SDGs(持続可能社会)のための省エネ、再生可能エネルギー投資の活発化など、長期的な躍動の動きが強まっています。米国をはじめ主要国株式市場にとっては大きな支援材料になりそうです。なお、2021年に出遅れが目立った日本株ですが、今年は景況感の改善を支えにキャッチアップ相場が期待されます。

(1月5日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2022年が始まりましたが、今年注目している業界や出来事等は何でしょうか。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

企業活動というのはお客様に喜んでもらい健全な利益を獲得していることであるけれども、その中で、社員や社会や株主などの幸福度をどう高めていくのか、いわゆるウェルビーイングについて深く考えていきたいと思っています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

トヨタ自動車の本格参入でBEV向け充電インフラ整備と、水素、efuelなど低Co2排出エネルギー開発などに注目しています。また、米中対立の行方や気候変動への各国対応にも注目しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

内外ともイベントは引き続き数多ありますが、そのなかでも夏の参院選に注目しています。岸田内閣は足下まで高い支持率を維持していますが、本格的な長期政権足りうる基盤を確保し、投資家に評価されるような政策の実現につながることを願っています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

インフレの各産業・企業への影響、コロナ禍で加速したDX投資や事業モデル変化など各企業の対応力、また働く人のウェルビーイングへの意識の高まり等々、パンデミックの終息がもたらすグローバルレベルでの新たなイノベーションの萌芽に期待しています。
プライベートではそういう大きなテーマとは全く関係なく自宅の「積読山」を制覇できるのかどうか最大のポイントです笑



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

22年、経済的には年前半でインフレが収束するかが争点となり、後半は選挙色が強くなるイメージを持っています。主に政治的にポイントとなる月は2月、7月、10月、そして11月でしょうか。2月は北京オリンピックと米大統領の一般教書演説、7月は参議院選挙、10月はG20首脳会議、11月は米中間選挙があります。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

不確実性を伴う環境下で、比較的業績成長の確度が高い領域に注目しています。例えばグリーンや自動化、また一部の消費企業など、中長期的に成長していけるところの調査を深めていきたいです。勿論、金融引締め方向の中、バリュエーションもより考慮しないといけないと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

パンデミックの行く末と輸送・宿泊産業ですね。ただ自分が自由に旅行をできるようになりたいというだけでなく、国内のみならず国境をまたぐ人々の往来が通常に戻り、豊かな文化的交流が再度もたらされることを期待しています。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

コロナ禍で業績を大きく伸ばした会社に改めて注目したいと思います。経済リオーピングが意識され昨年から株価的に調子の悪い会社は多いですが、一方でこれからも沢山使う便利な製品、サービスを提供している会社があるのも確かです。会社の実力と評価のバランスを見極めていきたいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

米中間選挙、中国共産党大会、日本の参院選。3年目のコロナ禍。投資では、金利上昇局面での新興国市場の動向。コロナ禍を経験した事により政治経済システムや人の考え方が、仮にコロナ禍が収束しても、元に戻らずに、それまでとは異なるものが定着していく可能性もあるので、歴史に学びつつも引きずられることなく、想像/妄想力がより試される年になっていきそうだと感じています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

再エネ技術の動向です。各技術の実現性やスケール感、時間軸について、去年より見えてくる部分は格段に多くなるかと思っておりますので、マクロ（政策）視点・ミクロ（企業）視点で動向を注視して投資機会を捉えたいです。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

特定の業界やテーマに固執するのではなく、バイアスを持たずに成長・株価リターンが見込まれる企業を探していきたいです。毎年のことではありますが、しっかり結果にこだわり調査していきたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

過去2年間、米強気相場が際立ちましたが、その行方がカギだと思います。米国は財政・金融政策の正常化や物価高、コロナの行方が注目されます。加えて、米中が重大な政治イベントを控えてお互い妥協の余地が狭まり、ブロック化の様相が強まりそうですし、地政学リスクにも目が離せません。一方、技術革新の大波が最大の好材料でしょうね。



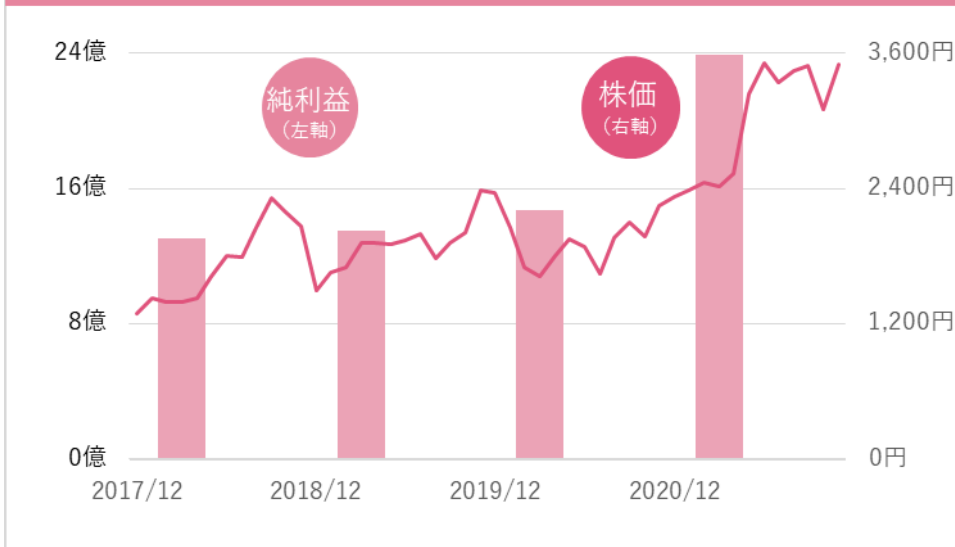
Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

日本株の売買動向は注目していきます。昨年最も日本株を買い越した主体は事業法人（自社株買い）です。岸田政権の政策次第では自社株買いのアクションは抑制されるリスクがあります。また日銀不在、金融機関は政策保有株の売りを続けるなか、最大の投資主体である海外投資家が日本株を見直す契機が発生するか注視します。

プレミアグループ (7199)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2017年12月末～2021年11月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

プレミアグループは自動車ローンやクレジット・デビットカード、消費者向けマイクロレンディングに加え、購入した中古車の故障時に修理を保証する故障保証などのサービスを展開しています。また、新規事業として自動車の部品販売、自社整備工場運営、ソフトウェア販売などにも従事しています。

同社の特長としては、中古車信用市場における唯一の独立系企業であるため同事業に経営の資源を集中させることができること、保証と信用をセットで提案するなど営業力を活かして着実に加盟店を成長させてきたことがあります。また、主力のクレジット事業・故障保証は、継続的に収益が上がる「ストック型」ビジネスであり、安定的にキャッシュフローを出すこともビジネスモデル上の強みです。

中・長期的には新規事業を成長させ、中古車販売・信用市場におけるプラットフォーマーになることができるかが注目されます。中古車のクレジット加盟店や整備工場における会員の有料化を進めていますが、個人顧客と中古車販売店及び整備工場をつなぐことができる企業として、サービスの深化や競合他社との差別化を継続的に図っていくことが成長のカギとなるでしょう。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。